

平成 27 年 度

予 算

事 業 計 画

資 金 計 画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目 次

平成27年度 予算

1. 予算総則 1
2. 平成27年度 予定損益計算書
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 2
3. 平成27年度 予定貸借対照表（平成28年3月31日現在） 3

平成27年度 事業計画 4

平成27年度 資金計画 7

収支に関する中期的な計画 8 （平成27年度～平成29年度）

平成27年度 予 算

平成27年度の予算は、次のとおりである。

1. 予 算 総 則

- 1 地方公共団体金融機構債券の限度額は、2,345,000百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券の発行予定額の100分の50に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。
- 4 理事長は、第1項に規定する地方公共団体金融機構債券の限度額（第2項の規定により限度額が増額された場合を含む。）から既に発行している債券の金額を差し引いた額を限度として、長期借入金をすることができる。
- 5 前項の規定により長期借入金をしたときは、第1項の限度額（第2項の規定により限度額が増額された場合を含む。）から当該長期借入金の金額を減額した金額を限度額とする。

2. 平成27年度 予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	403,778
資金運用収益	400,659
貸付金利息	400,106
有価証券利息及び預け金利息	62
その他の受入利息	491
役務取引等収益	107
その他経常収益	3,011
地方公共団体健全化基金受入額	3,000
その他の経常収益	11
経常費用	238,407
資金調達費用	229,299
債券利息	228,734
借入金利息	565
役務取引等費用	516
その他業務費用	4,498
営業経費	4,094
人件費	901
業務費	2,079
その他の営業経費	1,115
経常利益	165,371
特別利益	528,219
公庫債権金利変動準備金取崩額	520,000
利差補てん積立金取崩額	8,219
特別損失	667,277
金利変動準備金繰入額	220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額	147,277
国庫納付金	300,000
当期純利益	26,312

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 平成27年度 予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,618,901	債券	19,836,080
有価証券及び現金預け金	1,045,801	借入金	85,500
その他資産	10,855	金融商品等受入担保金	177,000
有形固定資産及び無形固定資産	4,522	その他負債	10,257
		地方公共団体健全化基金	920,238
		基本地方公共団体健全化基金	920,238
		特別法上の準備金等	3,446,914
		金利変動準備金	1,760,000
		公庫債権金利変動準備金	1,638,581
		利差補てん積立金	48,332
		負債の部合計	24,475,988
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	133,656
		一般勘定積立金	133,656
		評価・換算差額等	166
		管理勘定利益積立金	53,666
		純資産の部合計	204,090
資産の部合計	24,680,079	負債及び純資産の部合計	24,680,079

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27年度 事業計画

- 1 平成27年度における貸付金は、1,830,000 百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙1のとおりとする。
- 2 平成27年度における貸付回収金は、1,630,747 百万円を予定している。
- 3 平成27年度における地方公共団体金融機構債券の発行は、非政府保証機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会の引受による債券）1,300,000 百万円、政府保証機構債 720,000 百万円、合計 2,020,000 百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙2のとおりとする。
- 4 平成27年度における債券償還金は、1,730,970 百万円を予定している。
- 5 平成27年度における地方公共団体の資金調達に関する支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の実施を予定している。
- 6 平成27年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,440 百万円を予定している。

(別紙1)

平成27年度 事業別の貸付計画

(単位:億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等事業	735
公営住宅事業	154
全国防災事業	450
学校教育施設等整備事業	173
社会福祉施設整備事業	149
一般廃棄物処理事業	134
一般事業	45
地域活性化事業	73
防災対策事業	187
地方道路等整備事業	425
合併特例事業	977
緊急防災・減災事業	1,272
公共施設最適化事業	2
計	4,776
公営企業債	
水道事業(上水道)	1,510
水道事業(簡易水道)	164
交通事業(一般交通)	7
交通事業(都市高速鉄道)	278
病院事業	1,210
下水道事業	2,951
工業用水道事業	67
電気事業	41
ガス事業	37
介護サービス事業	17
市場事業	141
と畜場事業	43
駐車場事業	8
港湾整備事業	36
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	1
計	6,511
被災施設借換債	15
臨時財政対策債	6,998
合 計	18,300

(別紙2)

平成27年度 資金調達計画

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	平成27年度
国内債	6,100億円
10年債	2,700億円
20年債	1,000億円
5年債	200億円
FLIP	2,200億円
国外債	2,200億円
フレックス枠	1,700億円
計	10,000億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。
※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券

平成27年度
3,000億円

2 政府保証債

債券の種類	平成27年度
10年債	5,000億円
8年債	1,000億円
6年債	1,200億円
計	7,200億円

※ 国の平成27年度予算の成立が前提。

平成27年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	4,147,615
貸付金	1,830,000
有価証券	50,000
債券償還金	1,730,970
事業損金	236,193
事務費	3,139
支払利息	227,639
債券発行費	4,857
元利金支払手数料	558
固定資産取得費	451
国庫納付金	300,000
その他	1
資金収入合計	4,055,145
貸付回収金	1,630,747
地方公共団体金融機構債券	2,020,000
事業益金	400,731
公営競技納付金	3,000
雑収入	668
資金収支差額(資金収入－資金支出)	△ 92,469
前期末現金預け金等	1,063,271
期末現金預け金等	970,801

- (注) 1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。
 2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

(平成27年度～平成29年度)

(単位:億円)

科 目	27年度計画	28年度計画	29年度計画
経 常 収 益	4,040	3,840	3,710
経 常 費 用	2,380	2,290	2,240
経 常 利 益	1,650	1,550	1,460
特 別 損 益	△ 1,390	△ 1,290	△ 1,180
当 期 純 利 益	260	270	280

(注) 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。

2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。